

# 川崎市の地域経済構造と政策課題

徳田賢二・尾羽沢信一・王 婷<sup>1</sup>

本稿の狙いは現下の川崎市経済が抱えている政策課題を現状分析、時系列分析、構造分析という異なる角度から展望、抽出するものである。川崎市には、首都圏の中心部に位置する、生産面、販売面、研究開発面いずれを取っても恵まれた立地環境をベースに、重化学工業、情報エレクトロニクス工業等々、日本の基幹産業が立地してきている。しかし、近年の日本全体の経済成長力の低下、中国などアジア諸国への企業拠点の分散などを背景に、川崎市の経済も生産力の低下傾向が見られる。都市・地域経済における生産力の低下は、企業部門だけではなく、財政部門、家計部門にも悪影響を与えることは言うまでもない。従って、その生産力の回復のために産業政策を始めとする諸政策をいかに連動させ、機能させるかが極めて現実的な政策課題である。しかし、当市でも行財政改革が精力的に進められてきているように、限られた資源を有効に活用するためには、最も有効と判断できる政策目標にターゲットを絞り込んだ戦略的な政策立案、行使が不可欠である。

I 現状分析では、川崎市経済の現況を、企業、財政、家計各部門の状況と併せて鳥瞰すると共に、川崎市が有する他都市とは差別化しうる経済資源状況を分析している。II では特に変貌の著しい企業・産業部門の構造変化を、昭和40年代に遡って分析している。III 構造分析では、川崎市という都市経済システムを、民間、政府、対外部門のパフォーマンス、及び産業構造を時系列的に分析している。IV ではI、II を元に、現下の川崎市が発展に向けて立案すべき産業政策、関連政策体系を明らかにしている。

## I. 川崎市経済の現況

### 1. 低下する市内総生産

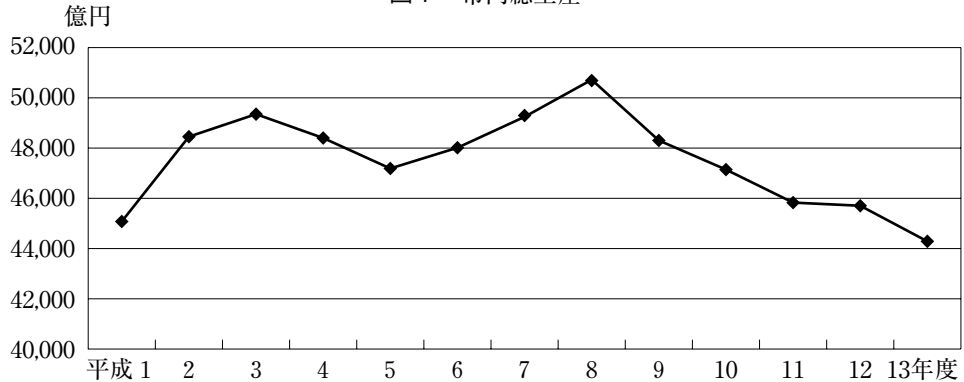
川崎市経済の最も大きな課題は、都市経済力を最も端的に表す市内総生産額は、平成8年以降

---

1 徳田賢二・専修大学経済学部教授（Ⅲ、Ⅳ執筆担当）、尾羽沢信一・フォアサイトリサーチラボ代表（Ⅱ執筆担当）、王婷（専修大学大学院経済学研究科修士課程）（Ⅰ執筆担当）

連続のマイナスとなっていることにある。平成13年度で4兆4300億円で、対8年度比12.5%減少している。

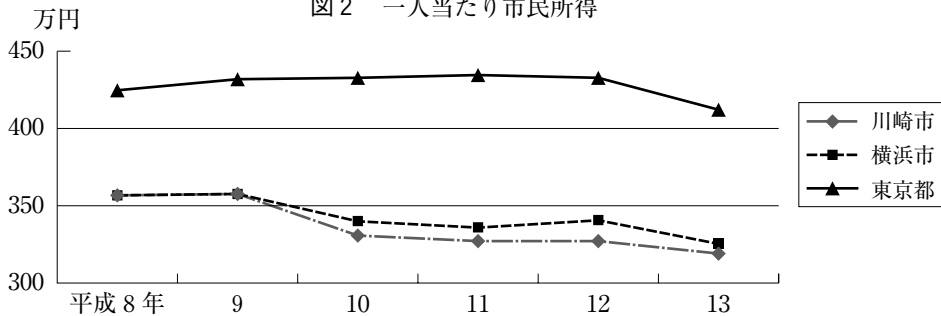
図1 市内総生産



出所：「川崎市市民経済計算」

都市・地域経済では、他の諸都市・地域との経済力を比較する場合には、総生産を人口で割った一人当たり都市・地域所得を用いる。川崎市は、市民所得の相対的に高い地域である。一人当たり市民所得では、川崎市は、平成13年の時点で13大都市の中で第5位に位置する。全国284万円、神奈川県306万円に対し、川崎市は327万円である。しかし、隣接する東京都415万円、横浜市337万円と比較すれば下回っている。特に、平成9年以降、東京都、横浜市との格差は解消していない。<sup>2</sup>

図2 一人当たり市民所得



出所：「川崎市市民経済計算」、「横浜市市民経済計算」、「都民経済計算」

## 2. 企業部門の現況

企業部門は都市経済の中でも、具体的に所得形成を進めるいわば経済の原動力である。しかし、川崎市の産業集積は縮小傾向にあり、また産業構造も変貌しつつある。川崎産業全体の活力は低下傾向にあり、政府部門、家計部門、対外部門の他部門に対して、大きな影響を与えている。

### (1) 産業集積の変化

今まで、川崎市は、「工都川崎」と呼ばれ、製造業を中心に発展してきた。大手のグローバル

<sup>2</sup> 『よこはま経済2002』による。

企業、東芝、富士通、NECさらにNKK（JFE）などが川崎市に進出している。特に川崎市の臨海地域に大規模な鉄鋼業や石油精製・石油化学の工場が立地し、川崎市は日本を代表する素材工業の集積地である。内陸部には電気機械メーカーが集積し、川崎市の経済・産業活動を牽引してきたが、アジア諸国の生産能力の増大・技術の向上が進むなど、近年は厳しい状況が続いている。

平成8年以降は事業所数、従業員数、出荷額が大きく減少した。平成13年の川崎市の事業所数は4万3千所で、5年間で約3700社減少している。従業員数も61557人と5年間で約4,5000人している。事業所数、従業員数の減少は、全国的な傾向であるが、平成8年～平成13年の事業所数・従業員数の増減率では、全国増減率（%）は、各々-5.5、-4.1、東京都は、-6.7、-4.6、横浜市は、-6.3、-2.9と、川崎市の減少率は、-8.0、-7.0と最も高い水準にある。

図3 事業所の推移（全産業）

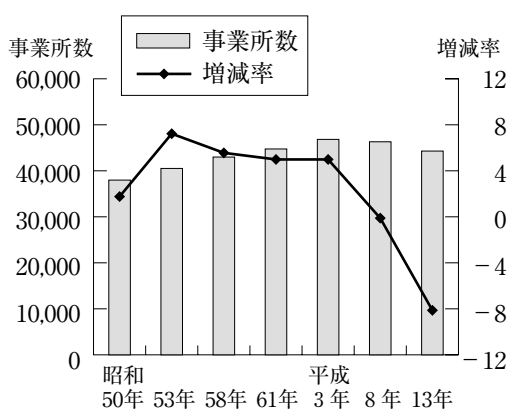
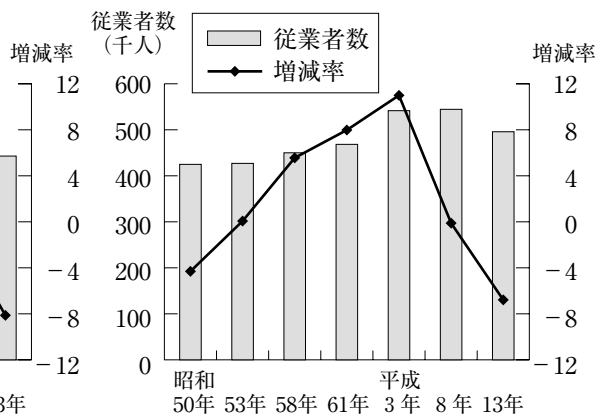


図4 従業者数の推移（全産業）



出所：「川崎の事務所」

主に減少した業種は、製造業と商業（卸売・小売業・飲食店）の事業所である。鉄鋼業、化学工業、電気機械器具製造業と一般機械器具製造業など、これまで、川崎市の経済発展を支えてきた業種が、事業所数、従業者数とも大幅に減少した。一方、全体が減少する中で、サービスについては事業所数、従業者数とも増加している。製造業を中心とする川崎も、サービス業を中心とする産業構造へ変わりつつある。

この産業のサービス化の背景として、必ずしも生産性の高くない中小規模企業の比率が高い流通サービス産業の比率が高くなっていることが考えられる。これは労働集約的な三次産業と資本集約的な製造業との産業体質の差異に基づくものである。平成12年度従業員一人当たりの付加価値生産性は、三次産業が870万円に対して、製造業は1450万円とほぼ倍近い水準にある。しかし生産性は、逆に考えれば、就業者数／付加価値額であり、一単位付加価値額あたりの雇用効果は高いと考えられる。当然ながら、産業には所得形成効果と雇用吸収効果の二面の効果が期待されるが、その意味では、三次産業の雇用効果に関わる役割はいちがいにサービス化をマイナスに見ることは不適當である。

いずれにしても、三次産業の産業全体に占める生産額割合は、平成10年度の64.9%が平成12年度には68.9%と急激な上昇を示している。比率的には大幅な上昇に見えるが、金額面では3兆256

図5 産業大分類別事業所の構成比

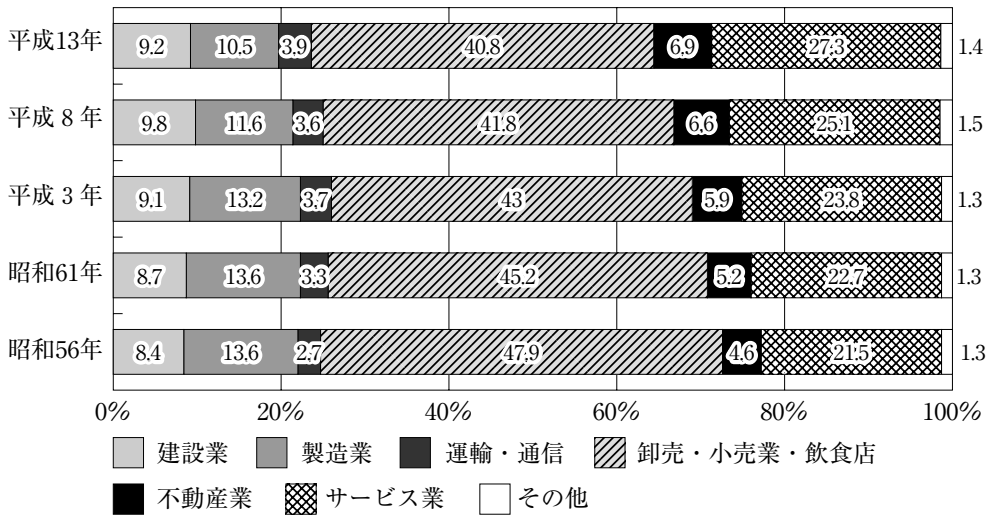
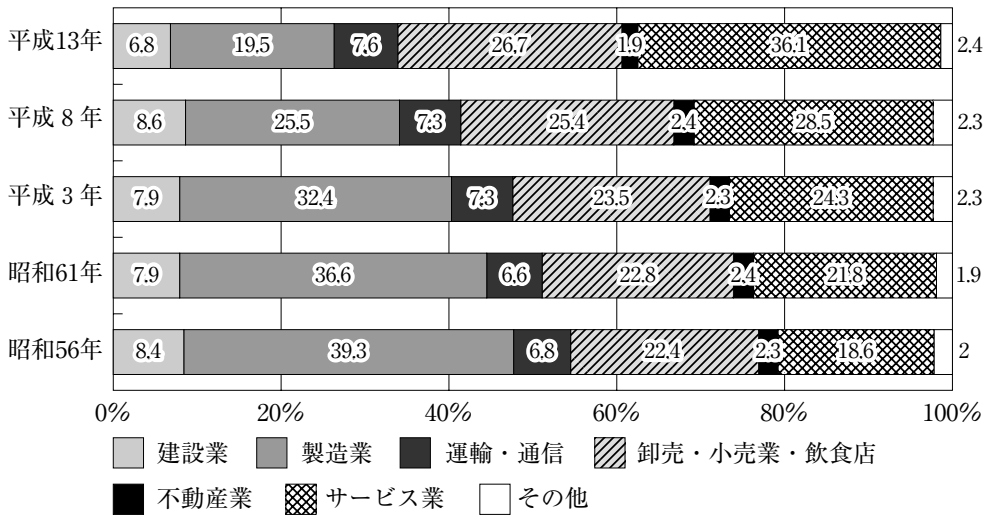


図6 産業大分類別従業者数の構成比



出所：「川崎市の事務所」

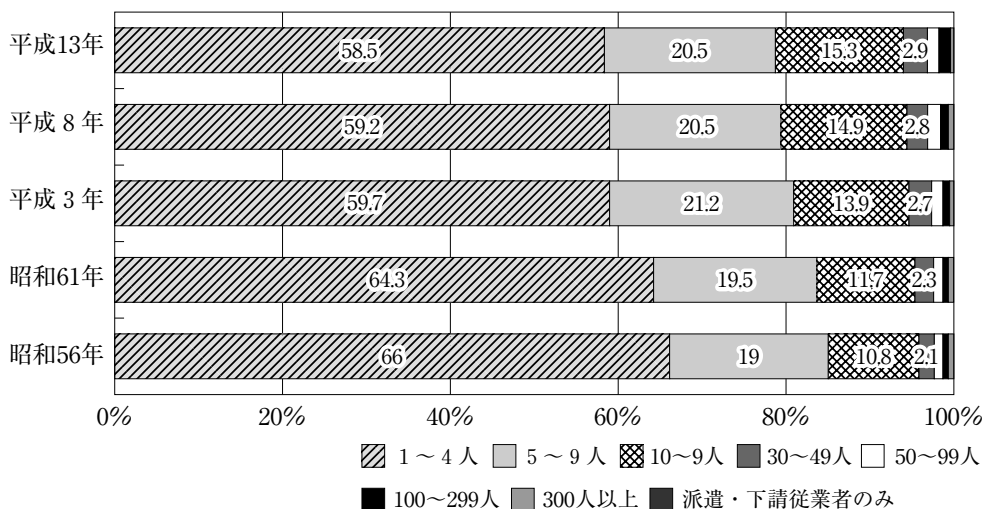
億円から3兆1769億円とそれほど大きなものではない。逆に製造業は同期間で1兆5513億円から1兆3159億円と大幅な減少を示している。従って、単純にサービス化が進行したというよりも、製造業全体の所得形成力が低下してきたと見るべきである。

流通サービス業の比重が相対的に高まっていることは、構造転換や経済活動のグローバル化による生産機能の海外移転などによる製造業の生産力、雇用吸収力の低下に基づくものである。その点と関連して、川崎市のものづくり機能を支えてきた中小企業も、同様に厳しい状況に直面している。規模別には、従業者4～29人規模の事業所が1,676事業所で全体の85.8%と大半を占め、減少傾向がある。一方、30～299人規模の事業所が増加している。これは、従来進出大企業と共

に川崎市産業を支えてきた中堅中小企業の活力が低下してきていることを窺わせる。特に大手企業と連関を形作ってきた企業間構造そのものの変質の可能性を含んでいる。また、民間法人企業に止まらず、企業所得総額の6割を占める個人企業の活力を維持向上させていくことも極めて重要である。個々の企業は小規模でもその集積は経済の原動力の一つと言える。例えば、小規模事業所でも例えば川崎市の20～29人規模の従業員一人当たり製造品出荷額は約32百万円と、従業員数100～199人規模の43百万の8割近い水準に達している<sup>3</sup>。従業員一人当たり出荷額も小規模事業所は平成12年から13年にかけて18百万円から21百万円に増加しており、中規模事業所が54百万円から51百万円に低下しているのと比べても、川崎市の小規模事業所の活力が窺える。また同様に、事業所規模が大きいほど生産性が向上するとも言える。小規模（4～29人）事業所の労働生産性は21.41百万円、中規模事業所は51.08百万円、大規模事業所（300人以上）は79.98百万円と、事業所の成長とともに生産性は向上していくことが示されている。従って、活力を有し、大きな所得形成力を有する個人企業、中小企業をさらに育成し、成長軌道に乗せるアシストをしていくことが極めて重要な課題になる。

製造業の所得形成力は生産性の回復にも関わらず、事業所数、工業出荷額の減少を主因に低下している。その意味では、現状の製造業の生産性を引き続き引き上げることと併せて、事業所数の減少から工業出荷額の減少につながる悪循環に歯止めを掛ける必要がある。

図7 従業員規模別事業所数の構成比



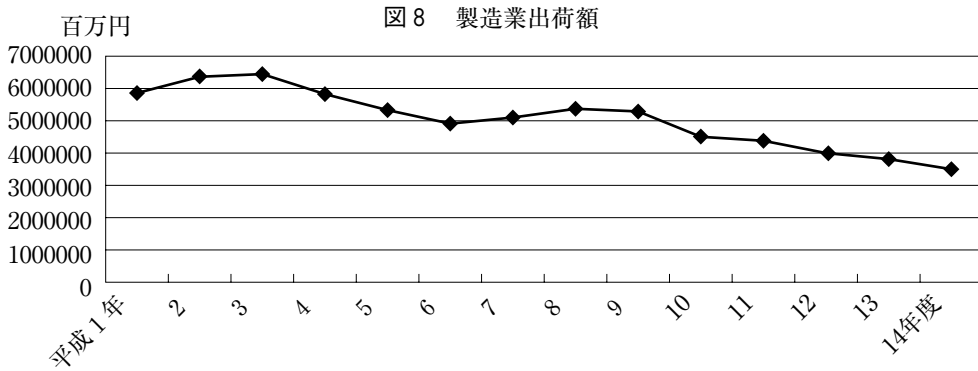
出所：「川崎市の事務所」

## (2) 出荷額、販売額、民間投資の低迷

製造業出荷額、商業販売額もいずれも低下傾向にある。製造業出荷額はこの5年間で1兆8000億円、商業販売額はこの3年間で350億円減少している。両産業部門の活力を上げる必要がある。特に商業面で川崎市の小売業の中心地性（地元購買力確保度合い）が0.9と低いという状

3 工業統計調査による。

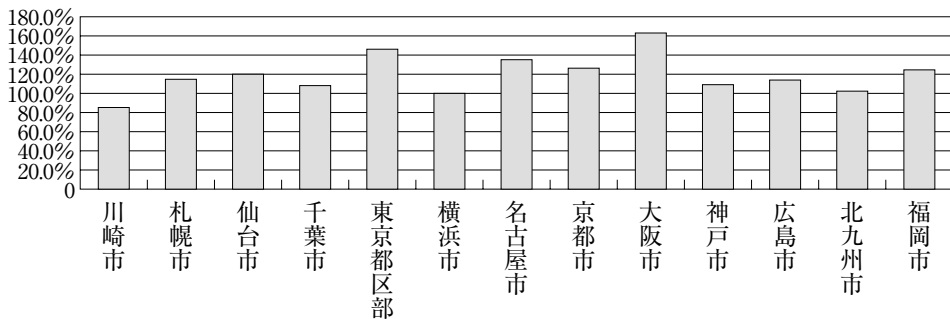
況にある。中心地性が1以下であることは、地元購買力が地域外にそれだけ流出していることを示している。政令指定都市の中で、1以下となっているのは当市他、横浜市(0.995)のみである。平成14年度の川崎市商業販売額(約1兆1200億円)は、中心地性1の水準(1兆2650億円)と比較しても改善の必要性がある。



(出所) 川崎市統計書

平成11年度の川崎市・消費購買動向調査によれば、「市民の1/3が市外の大型店で買い物をしていいる。このうち半数は横浜市、もう半数は東京都の大型店を利用している。」特に、飲食、娯楽、身の回り品、婦人服・子供服・紳士服など、選択的消費支出の30~50%近く、市外に流出している。一方では生鮮品など必需的な支出は流出度合いは低い。このことは川崎市の商業が必需的な消費に対応した商業集積に止まっており、他の政令指定都市と比較すると、選択的な商業集積への脱皮が求められる。特に選択的な消費支出は高付加価値をもたらし得ると同時に、他の需要への波及効果も大きいものがある。早急な商業高付加価値化を要する。

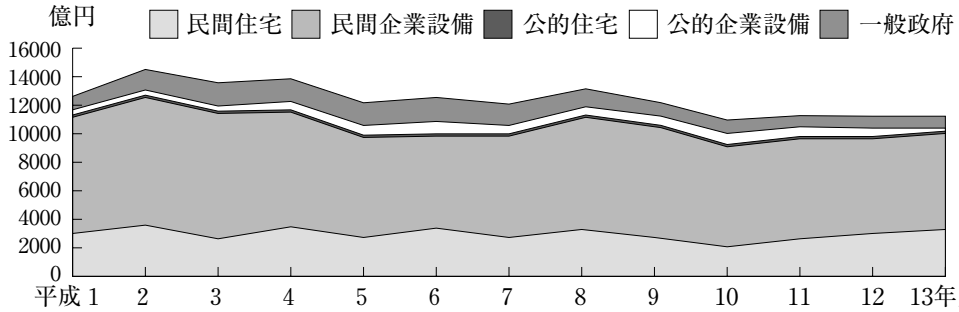
図9 中心地性



(出所) 川崎市の商業

特に経済成長の原動力となる川崎市の投資活動も相対的に低下している。総固定資本形成は、ピークである平成8年より、平成11年は23%減少している。総固定資本投資の中で、民間企業設備投資は60%を占め、民間住宅投資は24%である。川崎市における投資活動は、公的部門よりも民間の比率が高いと考えられる。しかし、事業所の減少、出荷額の減少などと連動して民間企業投資も低迷している。

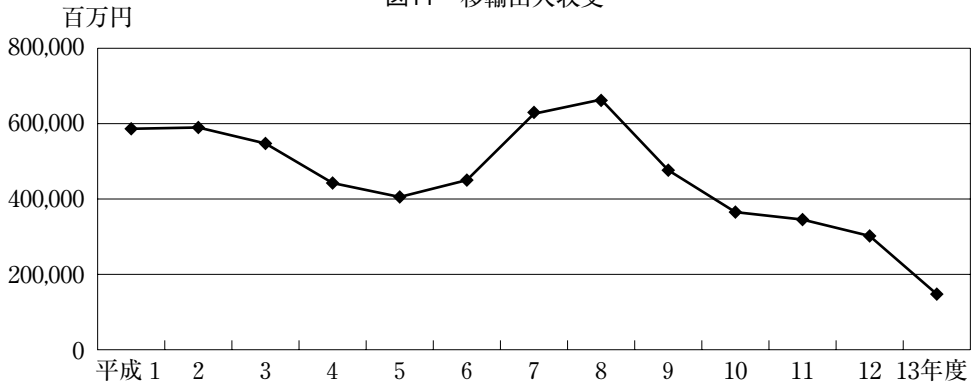
図10 投資活動



出所：「川崎市市民経済計算」

また対外的な産業競争力の指標と取り上げられることの多い移輸出入収支を見ても、黒字とは言え、黒字額が縮小している。市内総生産、移輸出入は財、サービス両生産から成り立っている。川崎市の場合、財生産については恐らく大幅な移輸出超過、逆にサービス生産は移輸入超過になっていると推測される。従って、川崎市としては財、サービス両面の粗付加価値生産力をより高め、そこへの財、サービスに関わる中間投入力も併せて高める。さらに製造業の移輸出競争力を高めると同時に、サービスに関わる移輸出入収支を改善することにある。

図11 移輸出入収支



出所：「川崎市市民経済計算」

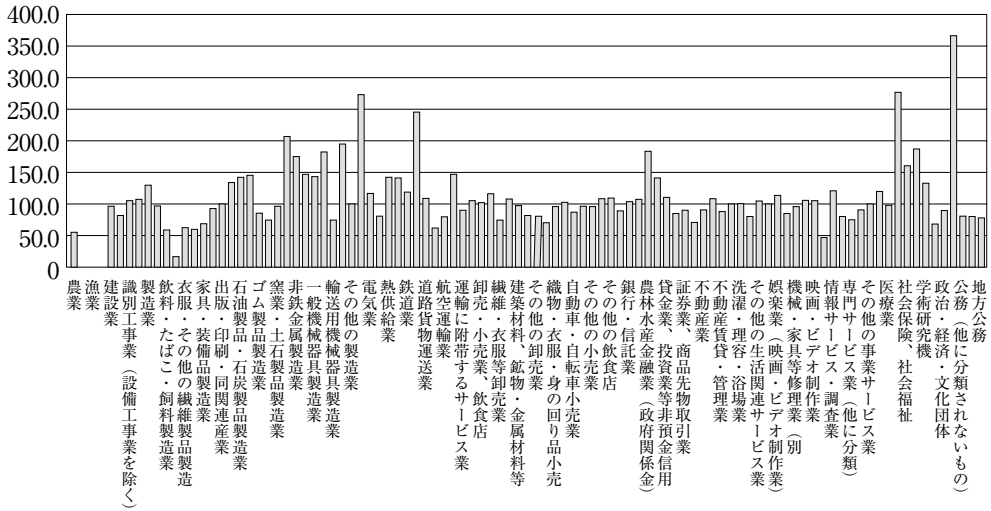
### (3) 産業立地特化状況

川崎市の業種別構成が神奈川県全体の業種別構成と比較して、どのような特徴があるか、次図の通り立地特化係数<sup>4</sup>を算出した。

立地特化係数が概ね200以上と特に特化している業種は次のとおりである。重化学工業からエレクトロニクス、金融、物流、サービスと幅広い構成となっている。特に物流、保健衛生、教育、その他サービスというサービス関連業種の特化が著しい。これは、情報サービスなど多くの製造業部門を支援する形での事業所サービス、個人サービスの集積が進んでいるとみることができる。

4 立地特化係数 = (川崎市各業種事業所数 / 川崎市事業所総数) / (神奈川県各事業所数 / 神奈川県事業所総数)

図12 立地特化係数



出所 事業所統計

鉄鋼業	204
電機機械器具製造業	182
精密機械器具製造業	193
道路旅客運送業	245
農林水産金融業	182
保健衛生サービス	276
教育サービス	184
その他サービス	366

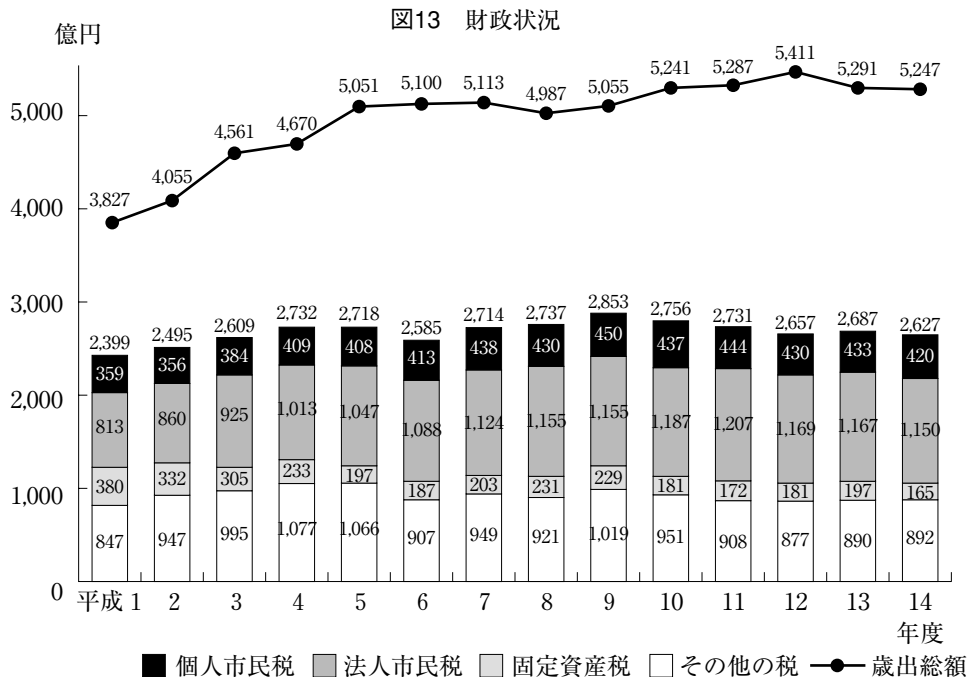
#### (4) 不十分な地域内連関

地域内連関の状況、例えば川崎市内製造業の市内受発注比率は全体で51.2%と約半分の比率に止まっている。特に、電気・情報等機械器具製造業、輸送用機械器具製造業など相対的に規模の大きい業種、精密機械器具製造業のように小企業集積度の高い業種の市内発注比率は40%前後の水準である。また平成15年度「川崎市製造業受発注動向調査」(川崎市経済局)によれば、「市内取引中心の小規模事業所に比べ、取引エリアの広い事業所の方が業績としては比較的好調であると考え、取引先のエリアはむしろ拡大するものと思われる。IT社会の進展、中国等の海外の工場との取引の拡大、また系列の崩壊といった要素を考え合わせると、市内を中心とした首都圏に取引先を限定する必然性は低くなっていくだろう。」このように、他地域との地域連関が強まっていく中でも、可能な限り地域内で受発注を確保していくための方策が求められる。特に、神奈川県中小・ベンチャー企業調査によれば、県外、海外への移転を検討もしくは実施している企業の比率は年々高まっている。製造業、非製造業問わず業況が好調な企業ほど県外への移転を実施もしくは検討している傾向がある。



### 3. 財政部門の現況

企業部門の低迷を受けて、川崎市の財政状況は厳しさを増やしている。各年度の決算から歳入の中心である市税と歳出との比較で見ると。歳出総額は、全体的に伸びているに対し、歳入の伸びがは漸減傾向にある。平成元年度の市税と歳出の差は1,428億円だったのが、平成14年度は、2,620億円まで拡大している。



出所：『川崎市財政読本』

歳入面での全般的な税収の伸び悩みに加えて、歳出面では、高齢化の進行や景気低迷の影響を受けた生活保護費等の扶助費が増大を続けている。さらに、税収減を補うための市債発行残高も増えている。こうした厳しい財政状況は、景気変動に伴う一時的な税収減によるものだけではなく、少子高齢化の進行という経済環境の変化、産業活力の低迷という構造的な経済問題とともに、長年継続してきた行財政運営そのものの仕組みの見直しを迫るものとなっている。なお注意すべき点は、地方自治体財政状況が都市全体の財政状況をそのまま反映しているわけではないということである。歳入面で国税、県税、歳出面で政府支出を含めた状況については別途分析を要する。この点については、Ⅱで行われている。

### 4. 家計部門の現況

家計消費は市内における市民支出のほぼ半分を占め、川崎市経済を支える最大支出項目である。家計最終消費支出総額は増加する傾向にある。但し家計最終消費支出額を人口で割った人口一人当たりの消費支出は減少傾向にある。質的に見ると、他の首都圏都市、東京都、横浜市と同様に、全国の平均消費支出と比べて、住宅、教育娯楽への消費割合はかなり高く、高度化が進んでいる。しかし平成12年度から平成14年度の支出変化内訳によると、食料費のような必需的な支出への支

出を増やし、選択的な教養娯楽費を抑えていることが分かる。川崎市の消費水準から見れば、選択的な支出を増やしていくことが自然なことであり、家計のゆとりが縮小していることが窺える。

(単位 金額=100万円) 表1 消費都市比較

項目	東京都		川崎市		横浜市	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
家計最終消費支出	29,534,500	29,663,900	2,670,123	2,706,311	8,255,427	8,363,158
a 食料	6,474,800	6,335,600	561,291	560,991	1,925,177	1,948,200
b 住居	8,952,000	9,247,000	772,894	799,744	2,149,179	2,208,213
c 光熱・水道	1,121,300	1,118,000	113,157	109,982	304,262	301,361
d 家具・家事用品	880,600	911,700	86,206	90,914	245,982	247,256
e 被服及び履物	1,346,900	1,294,600	108,057	103,453	342,150	339,728
f 保健医療	890,000	901,900	79,562	82,237	278,885	288,326
g 交通・通信	2,814,000	2,750,400	267,038	263,305	790,654	775,664
h 教育	638,400	539,300	56,041	45,837	333,731	323,162
i 教養娯楽	3,498,000	3,579,300	296,079	307,798	823,587	815,375
j その他の消費支出	2,918,600	2,986,100	329,798	342,050	1,061,820	1,115,873

出所：「大都市比較統計年表」

図14 消費都市比較

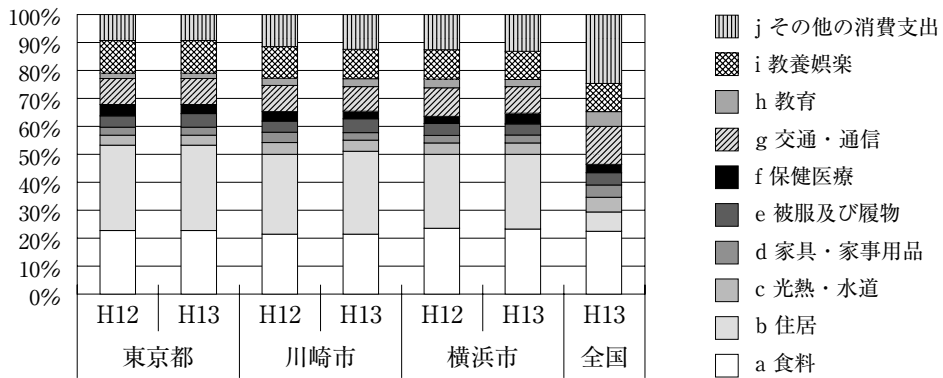
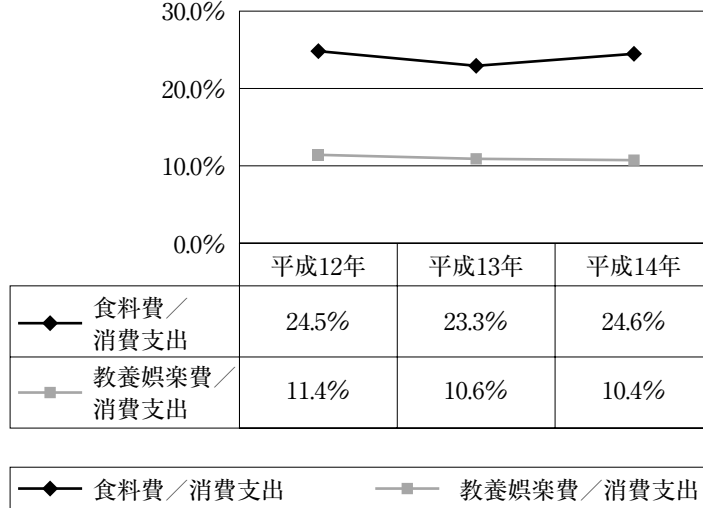


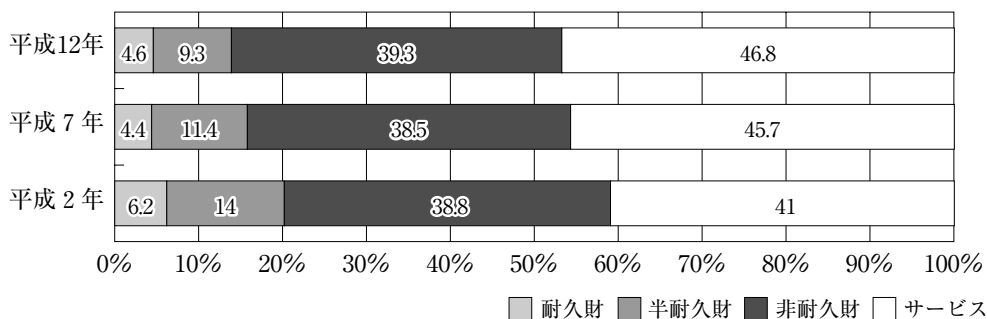
図15 支出割合変化



出所：「大都市比較統計年表」

さらに家計消費の形態別内訳を見ると、川崎市では、耐久財と半耐久財の比率が減少する一方、教育娯楽などサービス関連への消費が増加している。その理由は、所得水準の高さに基づくサービス需要の高さを反映していると考えられる。従って、川崎市の流通サービスがその高度化した、選択的なサービス需要をどこまで受け止められるが問題になってくる。前記のとおり、中心地性が1以下と購買力が流出していることは、その部分の受け皿が不十分であることを示している。

図16 形態別内訳



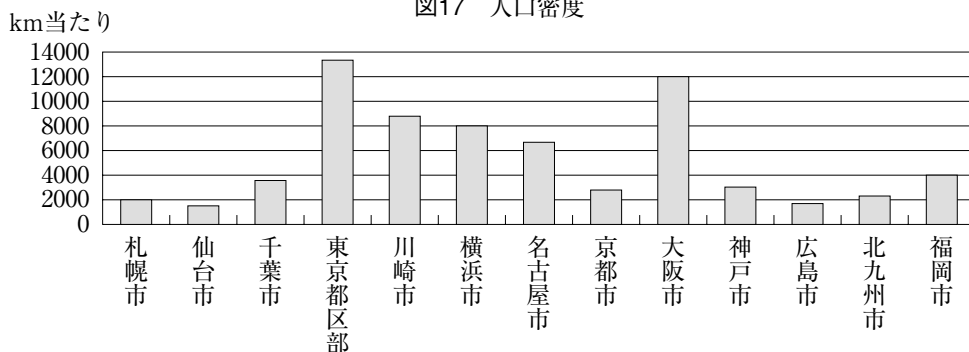
出所：「家計調査」総務省統計局

## 5. 川崎市の立地優位性・経済資源

### (1) 川崎市の人口資源

川崎市は、神奈川県東北に位置し、面積は144km<sup>2</sup>である。東は東京湾、南は横浜市、北・西は東京都と接している。市域は多摩川に沿って東西に長く、東から川崎区、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区の七区から構成されている。川崎市の人口は2004年に130万を超えている。他都市に比較して狭い都市地域に多くの人口を抱えている。その結果、人口密度は1km当たり8793人と東京都区部、大阪市に次ぐ密度となっている。

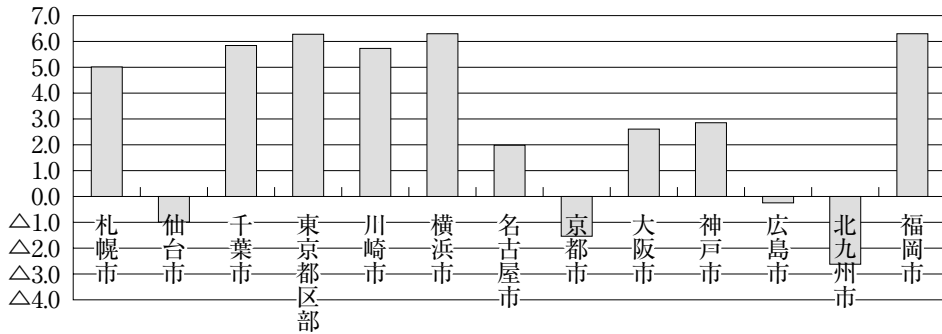
図17 人口密度



人口増加率から見ると、平成3年では1%を超え、その後は大きく鈍化した。平成10年以降は1%近くまで回復している。全国平均と比べて、総じて高い増加率で推移している。川崎市の人口は、全国平均と比べると、総じて高い増加率で推移している。2010年には137万8千人と増え続けることが見込まれる。しかし、その後は2020年には138万2千人と、長期的な人口減少傾向に転換することが予想される。出生率と死亡率で推定する自然増減は、平成2年以降、死亡率

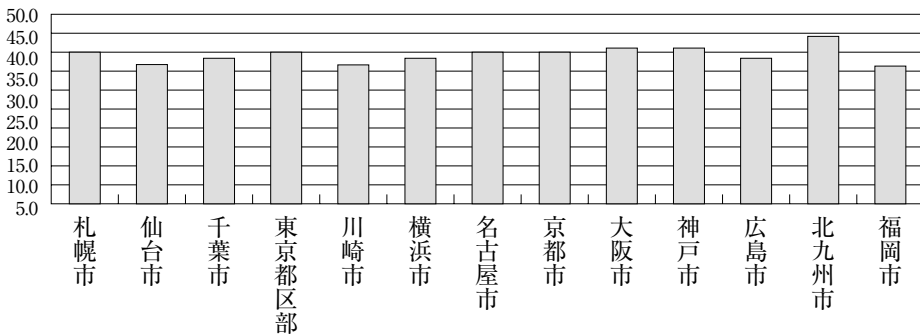
が増えているため自然増の傾向がみられる。社会転出入については、平成4年以降、社会減となった。それは、相対的に地価の高い川崎市から、より低い地域への転出が進んでいたためと考えられる。しかし、近年、地価の下落により割安感が出て、再び社会増となっている。全国的に見ても、転入比率の高い、それだけ選好される地域と考えられる。

図18 人口に占める社会増加割合



年齢別では、年少人口（0～14歳）は2010年まで微増を続けるものの、それ以降は出生率低下の影響から減少し、生産年齢人口も2005年以降、減少過程に入ることが予想される。その一方で、老年人口は大幅な増加が見込まれ、後期高齢者の占める割合が2003年には38.8%であったものが、2015年には45.2%へと高まることが予想される。他の政令指定都市と比較して、年齢層は比較的若く、その中位年齢は福岡市、仙台市とほぼ同水準の36.4歳と低い水準にある。

図19 年齢中位数



このように川崎市は人口増、転入超過、若い年齢構成と恵まれた人口資源を持つ都市である。

但し現在、川崎市の人口のうち約40万人は市外へ通勤、通学している。一方、市外から約24万人が川崎市内に通勤・通学している。昼間人口と夜間人口を対比した昼夜間人口比率を見ると、隣接する東京都138と横浜市91と比べると、川崎市は87.8と昼間の人口流出超過の地域である。これは雇用地と居住地のミスマッチにより生じているものと考えられる。雇用の受け皿としての川崎企業部門のキャパシティの拡大を要する側面である。

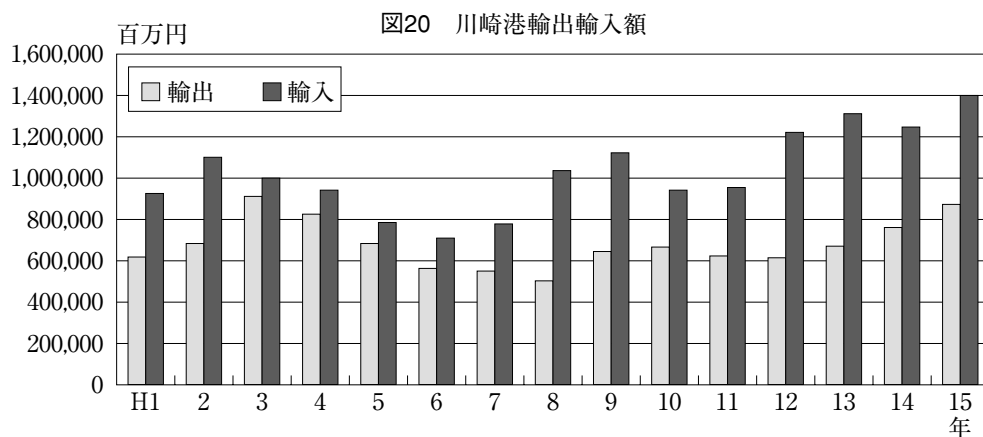
表2 昼夜間比率

項目	東京都区部	川崎市	横浜市
平成12年昼間人口	11,125,135	1,097,090	3,091,166
平成7年に対する昼間人口の増加数	△ 66,210	29,786	127,294
平成7年に対する昼間人口の増加率 (%)	△ 0.6	2.8	4.3
昼間人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	17,906	7,688	7,072
流入超過人口 (△流出超過人口)	3,032,867	△ 151,939	△ 323,694
常住人口	8,092,268	1,249,029	3,414,860
昼夜間人口比率 (常住人口=100)	137.5	87.8	90.5

出所：「大都市比較統計年表」

## (2) 立地優位性

川崎市は、首都圏の中心部に位置するとともに、東京と横浜という巨大消費地に接し、交通アクセスにも大変優れている。東京のベッドタウンとしての住宅地や、南武線沿線のものづくり機能や研究開発機能の集積、臨海部における工業や物流拠点機能など、地域それぞれが多様な個性を持っている。近年、羽田空港の再拡張、国際化に伴って、空港に隣接する京浜臨海部の再生をはじめ、川崎市の経済の活性化に大きく寄与することが期待できる。



東京から放射状に伸びる鉄道路線、幹線道路が多数整備され、鉄道系、道路系ともに市を横断する交通機能が發揮している。総面積に占める道路面積の比率は他の大規模都市と同様に高く、道路網の整備が進んでいる。市を縦に連絡する交通機能が弱く、臨海部地区、川崎駅周辺の都心地区、北部住居地区などの縦貫方向の結びつきが十分ではない。但し、道路総面積に占める舗装道路は水準は高いとは言え、相対的にやや低い水準にある。

さらに東京都区部、横浜市と比較しても、工業に割り当てられた計画区域の割合は高く、それだけ限られた面積の中でも、産業インフラが整備されていることが窺える。

図21 道路面積／面積

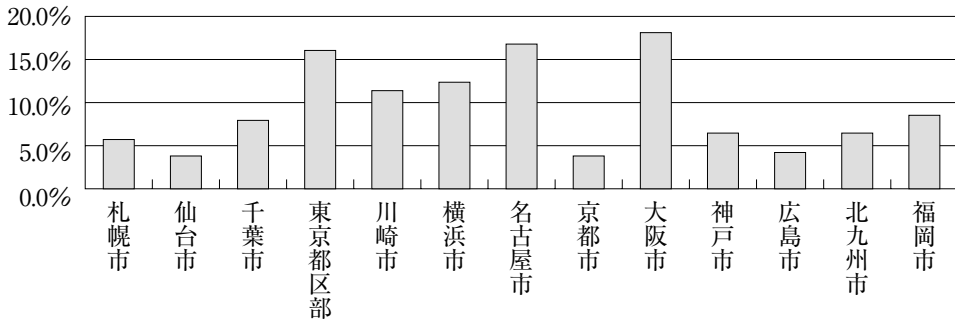


表3 区域比率

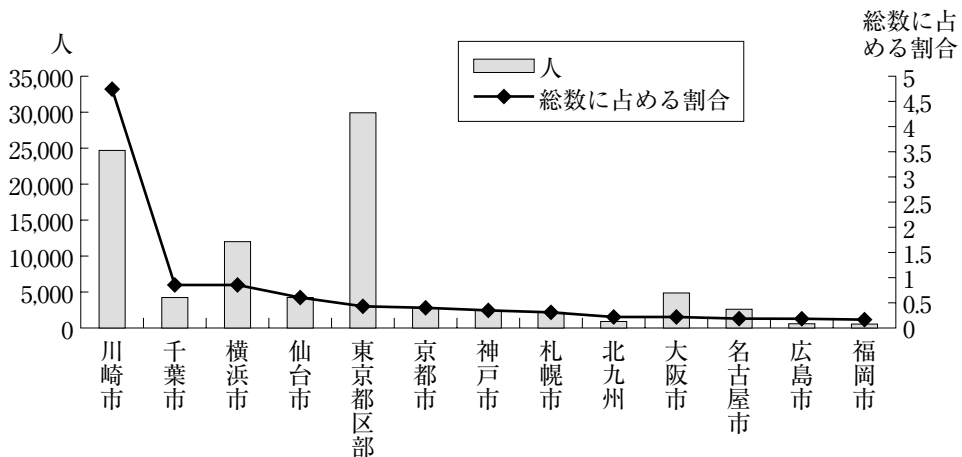
	都市計画区域	市街化区域	工業専用地域	市街化区域／都市計画区域	工業専用地域／市街化区域
川崎市	14435	12693	1819	87.9%	14.3%
横浜市	43455	32944	1839	75.8%	5.6%
東京都区部	61323	58149	1059	94.8%	1.8%

(出所) 大都市比較統計年表

(3) 研究拠点の増加

川崎市は、工業都市として、技術やノウハウの蓄積、独自の技術力をもつ分厚い基盤技術関連企業群が存在している。現在、IT、ナノテクなどの最先端の科学技術分野での204機関が川崎市に集中している。神奈川県内では、横浜市の317機関について、第2位である。日本最大のかながわサイエンスパークKSP、川崎市主導の川崎新産業創造センターKBIC、さらに、臨海部の民間主導するTHINKという先端的なサイエンスパークを有している。

図22 学術研究機関従業者数比較



研究機関の研究分野別数に見ると、川崎市では、電気工学、機械工学、化学工業、システム、制御工学、金属工学が上位である。平成11年のデータでは、川崎市は、事業所数に占める研究機

関数の比率が13大都市で一番高く、研究機関の従業者率は、一位である。「サイエンスシティ川崎」の構築を実現する重要な要素である。

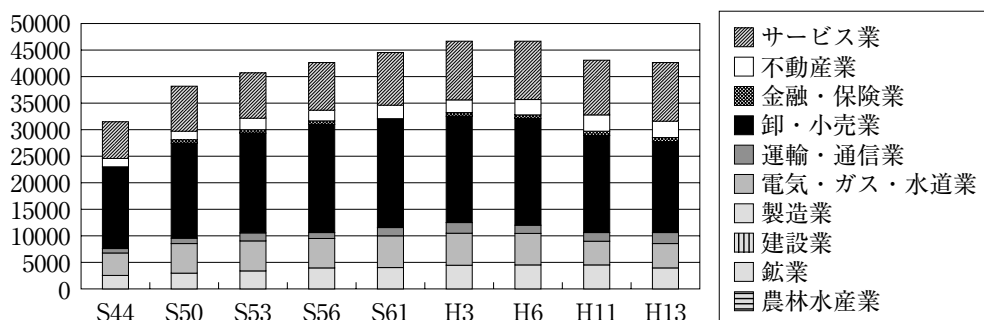
## II. 川崎市の産業構造～その特徴と推移～

本稿は、構造変化が著しい川崎市の産業を昭和40年代からの変遷の状況を把握するために、主として事業所統計データの時系列分析から、さらに川崎市の主軸産業である製造業における構造変化の実態を工業統計データの長期時系列分析から明らかにすることを目的にしている。

### 1. 事業所数と従業者数

事業所統計調査により過去30年間の川崎市の事業所数の推移を見ると、昭和40年代から平成3年ころまでが増加基調にあり、その後減少に転じている。一貫して増加を続けているのはサービス業のみであり、製造業、卸・小売業は平成3年前後をピークに減少傾向にある。

図24 事業所数の推移

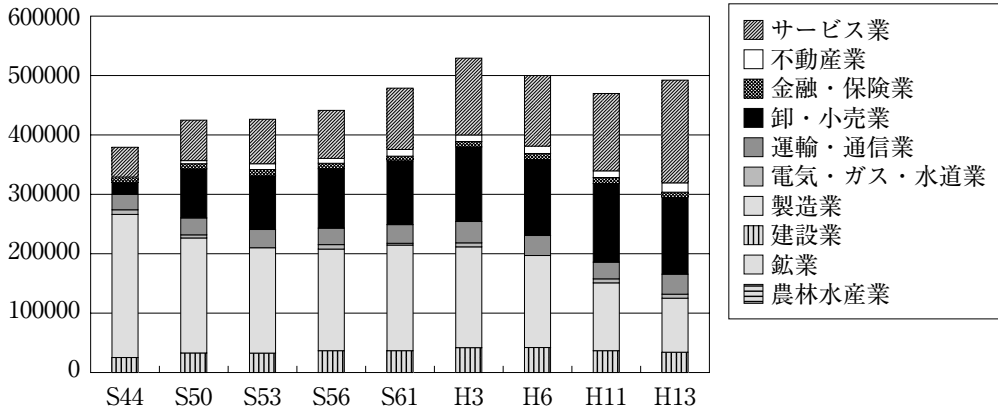


出所：事業所・企業統計調査

同じく事業所統計調査により市内従業者数の推移を見ると、平成3年にピークがあり、その後一旦減少に転じた後、平成11年以降再び増加し始めている。製造業従業者数は一貫して減り続け、卸・小売業、サービス業従業者が増加を続けている。その結果、昭和40年代には製造業の町であった川崎市は、いまや第三次産業従事者が中心の都市へと変貌してきている。

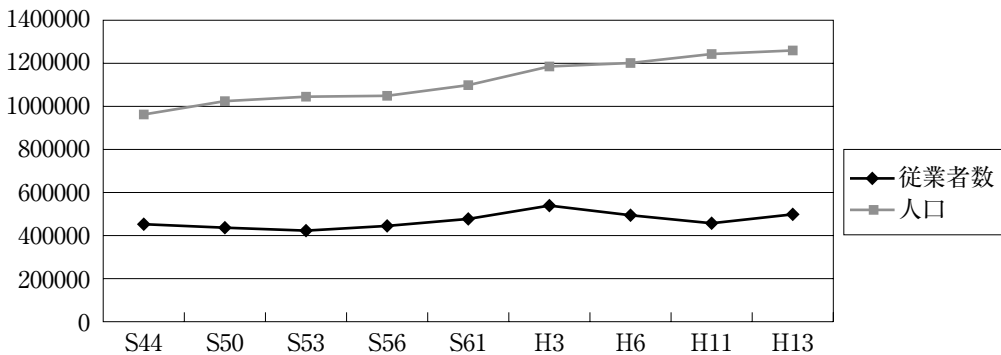
事業所統計データと国勢調査データの比較により、昼夜間人口の推移を見ると、常住人口が順調に増加を続けているのに対し、市内産業の従業者数は平成3年以降やや伸び悩んでいる。

図25 事業所数の推移



出所：事業所・企業統計調査

図26 常住人口と従業員数の推移



出所：事業所・企業統計調査、国勢調査

## 2. 製造業の動向

工業統計調査データにより、1970~2000年の推移を見ると次の点が指摘できる。

- 1) 東京都を100としたときの川崎市、横浜市の製造業の規模は下表に示すとおりである。  
川崎市の工場数は30年間で5→8へ、従業員数は20→18へ、出荷額は34→37となった。  
1970年当時にほぼ同サイズであった横浜市の製造業の推移（工場数は9→14へ、従業員数は23→33へ、出荷額は34→52）と比較すると、相対的地位の低下が見られる。
- 2) 1971年を100としたときの工場数の推移を見ると、川崎市では1990年をピークに減少に転じている。この傾向は横浜市とはほぼ同様である。長期的な推移を見ると東京都で長期低落傾向が続いているのに対し、川崎市ではほぼ横ばいといえる。



表4 工場数推移

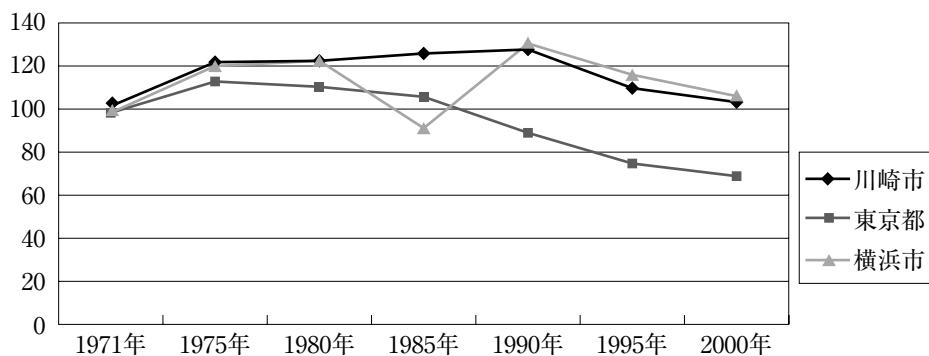
	1971年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
工場数							
川崎市	5	5	6	6	7	7	8
東京都	100	100	100	100	100	100	100
横浜市	9	9	10	7	13	14	14
従業者数							
川崎市	20	19	19	21	22	23	18
東京都	100	100	100	100	100	100	100
横浜市	23	24	25	27	32	33	33
製造品出荷額等							
川崎市	34	40	48	52	44	43	37
東京都	100	100	100	100	100	100	100
横浜市	34	39	43	47	44	46	525

出所：工業統計調査

3) 製造業従業者数は3都市とも一貫して減り続けている。中でも川崎市の減少率が最も高い。1971年を100としたときの2000年の指数は40以下まで減少している。

工場数が長期的にそれほど変わらないのに対し、従業者数が減少しているということは、リストラ等により1事業所あたりの雇用者数が減少したのと大規模事業所に代わって小規模事業が主体となったためと思われる。

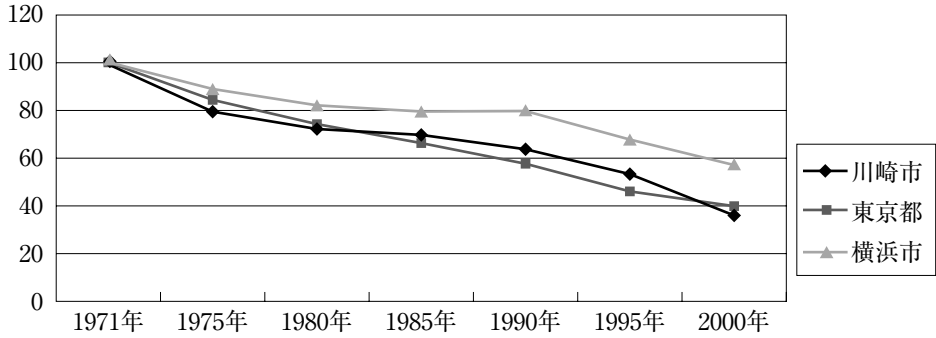
図27 工場数の推移



出所：工業統計調査

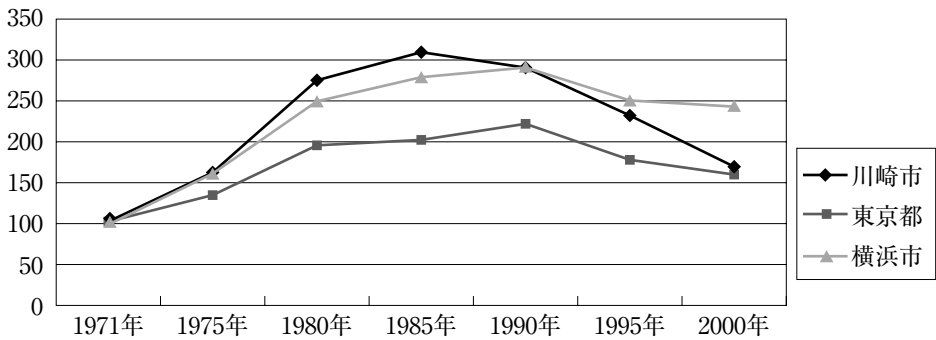
3) 同じく1971年=100としたときの製造品出荷額の推移を見ると、川崎市では1985年にピークを迎えた後、急速に減少している。1990年がピークでその後緩やかに減少している横浜市、東京都と比べると川崎市はより早くピークを過ぎ、その後の減少の傾向がより目立つ。

図28 従業者数の推移



出所：工業統計調査

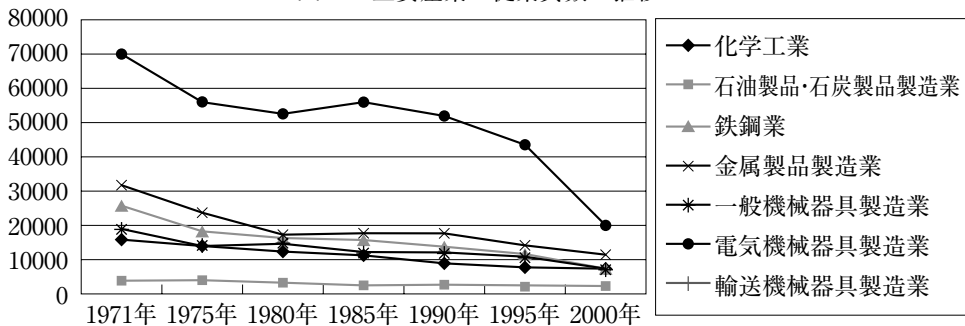
図29 製造品出荷額の推移



出所：工業統計調査

4) 川崎市の基軸製造業である、化学工業、石油製品、鉄鋼業、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械の従業員数の推移を見ると、いずれの産業分類でも減少しており、特に1970年当時に圧倒的な雇用力を誇っていた電気機械器具製造業での落ち込みが激しい。

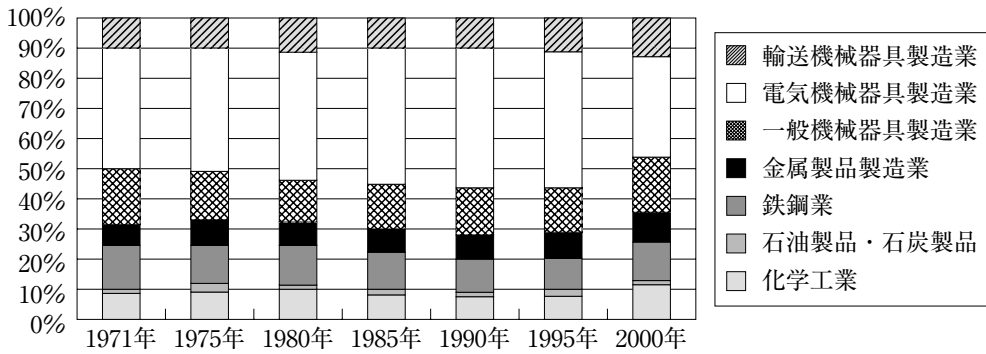
図30 主要産業の従業員数の推移



出所：工業統計調査

主要製造業の従業員数構成を見ても、電気産業のウェイトは相対的に低くなってきている。それに代わり、輸送用機械器具、化学工業の従業員構成比が増加してきている。

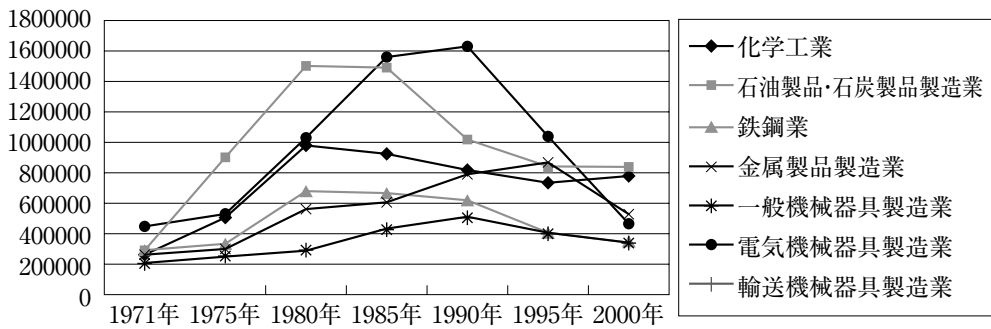
図31 主要製造業の従業員構成



出所：工業統計調査

5) 同様に主要製造業の出荷額の推移を見ると、石油、化学、鉄鋼などの産業では1980年をピークに、電気機械では1990年をピークにして、以降かなりの落ち込みが見られる。

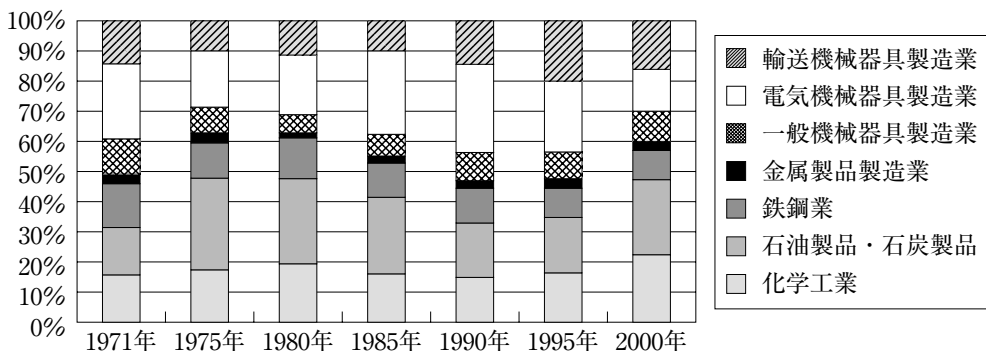
図32 主要製造業の出荷額の推移



出所：工業統計調査、単位：100万円

出荷額の構成比で見ると、かつての第一位であった電気機械は第4位にまで後退し、化学、石油製造業のウェイトが高まってきている。

図33 主要産業の出荷額構成



出所：工業統計調査

### Ⅲ. 川崎市の経済構造

#### 1. 市経済の構造変化

地域産業政策は一般的に他の諸政策との連関を意識しながら、地域の経済構造を改善するために立案実行される。地域経済の発展の要ともいべき政策である。その意味で、当然ながら地域の経済構造により、その施策内容も異なってくる。まず川崎市の産業政策の方向性を確認する前提として、川崎市の経済構造はどうなっているのか、どう変化してきたか、どこをどう是正していく必要があるのか、見極める必要がある。

##### (1) 川崎市の経済構造

本分析のためには所得・支出アプローチが有効である。これは次のように算出される<sup>6</sup>。

市民所得 = 民間消費 + 民間投資 + 財政支出 + 移輸出　これは右側の支出、需要が市民生産、市民所得を生み出すことを示している。

この市民所得は次のように分配される。

市民所得 = 民間消費 + 民間貯蓄 + 税 + 移輸入　これは所得がどのように分配されるかを示している。

ところで生み出された所得は分配されるべき所得と同一のものであるから、  
民間消費 + 民間投資 + 財政支出 + 移輸出 = 民間消費 + 民間貯蓄 + 税 + 移輸入　となる。  
まとめると　(民間投資 - 民間貯蓄) + (財政支出 - 税) + (移輸出 - 移輸入) = 0　になる。  
この式は非常にシンプルだが、地域の経済構造を端的に示している。例えば、民間投資 < 民間貯蓄　で投資が弱い場合に、その地域の生産力、ひいては移輸出競争力が低下する可能性が高くなる。結果として移輸出 < 移輸入と貿易収支が赤字に落ち込む危険性が高くなる。生産力が弱いことは、税収の伸び悩みにつながりやすく、財政支出 > 税　すなわち財政赤字に落ち込む危険性がでてくる。要するにこれが地域の悪循環の典型的なパターンである。多くの地域に最も多く見られるパターンでもある。

筆者試算に当たって、各項目の値は以下の算出根拠に依っている<sup>7</sup>。

- I 民間投資　　総固定資本形成 (名目、民間)
- S 民間貯蓄　　I + (G - T) + (X - M)
- G 政府支出 (国 + 市)　政府最終消費支出 + 総固定資本形成 (公的)
- T 税収 (市 + 県 + 国)　市税 + 県税 + 国税
- X 移輸出　　- M 移輸入　財貨・サービスの移出入 (純)

試算によれば、平成13年度川崎市経済構造は次のとおりである。

$$(I - S) + (G - T) + (X - M) = 0$$
$$3988 + (-5445) + 1457 = 0$$

5 『よこはま経済2002』による。

6 徳田賢二『地域経済ビッグバン』（東洋経済新報社、1998）より。

7 総合企画局企画部統計情報課「市民経済計算」各年度、財政局税務部税制課「市税、県税、国税」各年度による。あくまで当座に入手可能なデータにより算出したものであり、厳密にはさらに計算対象、分析方法を洗い直す必要性を有している。この点については次の機会に明らかにしていきたい。

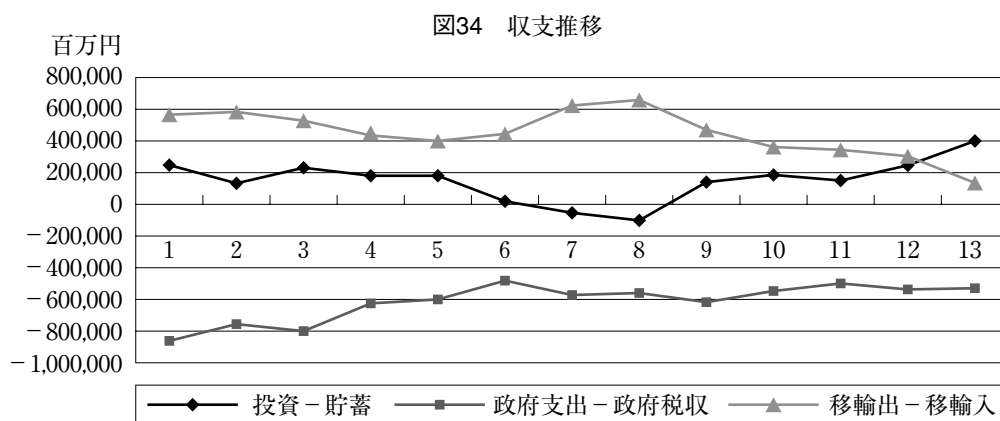
$$(8959 - 4971) + (7084 - 12529) + 1457 = 0$$

当式によれば、川崎市の経済構造は次の特徴を持っている。

- (1) 政府部門 (G - T) がマイナスであることは、当市税収はエリアで見た場合に大幅な黒字である。なお、ここで注意すべきことは、市財政と本政府部門収支は異なることである。後者は、当市における国を含めた政府全般の収支を換算している。
- (2) 民間部門 (I - S) がプラスであることは、当市の貯蓄増を上回る民間投資が行なわれた。
- (3) 対外部門 (X - M) がプラスであることは、対外収支がプラスである。
- (4) これらの因果関係として、強い民間投資が高い所得形成力、強い対外競争力を生み、それが高い税収につながっている、と見ることが出来る。

対外的にも強い民間部門と政府部門との相互関係が構築されている全国的にも稀な活力ある経済構造と言える。

この構造が平成以降どのように変化してきたかを試算したものが以下の表である。



出所 川崎市の統計書

当式算出の元データは次表のとおりである。

	平成 1	2	3	4	5	6	7	8
民間部門収支 I - S	263,596	154,575	241,755	181,795	184,535	16,710	-55,580	-105,344
政府部門収支 G - T	-852,983	-750,067	-791,419	-626,469	-596,307	-473,019	-576,114	-561,511
対外部門収支 X - M	589,387	595,492	549,663	444,674	411,772	456,309	631,695	666,855

	9	10	11	12	13年度
民間部門収支 I - S	143,916	183,422	159,576	240,189	398,847
政府部門収支 G - T	-623,721	-550,880	-503,651	-546,152	-544,517
対外部門収支 X - M	479,804	367,458	344,075	305,963	145,670

出所 川崎市の統計書

この推移から読み取れる点は次のとおりである。

- (1) 川崎の基本成長パターンは「設備投資⇒生産力⇒移輸出⇒税収⇒インフラ投資⇒設備投資誘発」である。この基本形は、平成以降変わることはない。
- (2) しかし、その基本形に懸念が生じている。即ち、移輸出低下が所得減少、ひいては設備投資

減少、生産力減少、税収減少、インフラ投資減退、さらに誘発設備投資の減退という Vicious Circleへの懸念である。

- (3) 現時点では投資超過基調の理由は、川崎自身の恵まれた投資環境によるものと考えられる。それが川崎の貯蓄ポテンシャルを大きく上回る設備投資流入を生み出している。平成13年度も貯蓄自体は減少しているにも関わらず、投資額が減少傾向ながらそれほどの落ち込みを示さなかったことにより、大幅投資超過になっている。しかし問題は、その民間設備投資額そのものが絶対額で減少していることである。
- (4) 政府部門の収支がほぼ歴年で同一水準黒字で維持されているのは、税収総額は低下傾向でも、政府消費支出の低下により、バランスしていることによる。
- (5) 対外部門の黒字幅が減少している背景には、従来の輸入原材料を加工、付加価値をつけて輸出する産業パターンが、対外的な付加価値が生じにくい域内完結型または輸出入バランスする加工基地型・地域間分業型産業パターンへと変化していることが考えられる。

例えば近年ピークの平成8年度当時の経済構造についても試算してみる。

$$\begin{aligned}(I - S) + (G - T) + (X - M) &= 0 \\ 1325 + (-7689) + 6364 &= 0 \quad H 8 \\ 3988 + (-5445) + 1457 &= 0 \quad H 13\end{aligned}$$

平成13年度の構造と対比すると、民間部門収支は平成8年度に比べてより高い水準を維持しているが、政府部門黒字、対外収支黒字いずれも縮小している。これは、高い設備投資水準にも関わらず、それが高い付加価値生産、対外取引改善に必ずしもつながっていないと考えられる。強い経済構造を有しているが、付加価値生産力の向上が必須と考えられる。

## 2. 都市競争力<sup>8</sup>引き上げの必要性

企業経営に準えて都市の競争力は、ポーター<sup>9</sup>によれば「国の長期的な生活水準は、企業が競争している産業において、高い生産性をさらに上昇させる力があるかどうかで決まる。生産性とは、品質の向上あるいは効率の増大を達成する企業の能力によって決まる。特定の産業で競争優位を追求するのに、母国の力がどれくらい影響力を発揮するかは、生産性の伸びと水準をどれだけ達成できるかを知る上で、大変重要である。」ポーターの念頭にあるのは「国」だが、ここでは「国」を「都市」に置き換えても差し支えない。競争力とは「国の資源（労働力と資本）が使われるときの生産性次第」である。さらに「人的資源の生産性が賃金を決め、資本利用の際の生産性が資本家の稼ぎだす配当を決める。生産性が高いと高水準の所得を可能にするだけでなく、国民に対して、長時間労働だけではなく余暇を増やすことを選ばせることができる。さらに国民所得が増えるからその課税収入で公共サービス費が賄われ、それが再び生活水準を押し上げる。生産性を高くする余力ができると、国内企業は厳しい社会的基準を満たすことが可能になり、それがまた生活水準を向上させ、たとえば、健康や安全、機会の平等、環境保護などを促進させる。」したがって、都市の競争力を高めることが決定的に重要になってくる。

8 徳田賢二『静岡 未来への離陸』（ぎょうせい、2003）

9 マイケル・ポーター『国の競争優位』（中辻萬治他訳、ダイヤモンド社、1992）

その競争力を規定する競争優位の創造のためには次の四つの条件が上げられている。国を都市に置き換えれば、①要素条件（ある任意の産業で競争するのに必要な熟練労働力またはインフラストラクチャといった生産要素における都市の地位）、②需要条件（製品またはサービスに対する都市市場の需要の性質）、③関連・支援産業（都市の中に、全国競争力をもつ供給産業と関連産業が存在するか否か）、④企業の戦略、構造及びライバル間競争（企業の設立、組織、管理方法を支配する都市条件及び都市のライバル間競争の性質）により形成されるとしている<sup>10</sup>。言い替えれば、十分な熟練労働力と企業インフラが整備されているかどうか、都市の市場が企業をサポートする力があるか、お互いに影響し競争し合う企業があるかどうか。それらの要素が都市自身の生産性を左右することになる。

具体的には都市生産性は「一人当たり市民所得」により表される。市民所得とは国民所得と同様に都市の経済活動によって生み出された生産あるいは所得の集計量の総称である。言い替えれば都市全体の所得であり、一人当たり市民所得とはそれを都市全人口で割った値である。経済成長を量的に捉える指標であり、市民の生活水準をも示している。

一人当たり市民所得は、都市の発展水準を最も簡潔に示す指標である。川崎市の近年の同水準の推移はI図2のとおりである<sup>11</sup>。当図によれば平成9年度をピークに大幅に低下しており、停滞傾向にある。前記1と併せて、付加価値生産力の低下の影響が当指標に現れていると考えられる。経済成長率を見ても、平成10年-6.6%、平成11年-0.2%、平成12年0.6%とこの数年の停滞傾向が示されている。

### 3. 民間設備投資の動向

#### (1) 民間設備投資の重要性

経済成長を促す要因として民間設備投資の動向は極めて重要である。自ら投資需要を創り出すことと同時に供給力を増す投資の二面性である。また加速度原理により投資がさらに関連投資を呼ぶ形をも創り出すことが可能である<sup>12</sup>。

なお、経済発展段階の移行を進める原動力はその地域に蓄積されたストックによる。ストックとは一定の時点で測定可能な次元をもつ量である。毎年の所得、フローの中から、道路、港湾の社会資本、工場や機械、手持ち原材料、製品などの企業資本などがどれだけその地域に蓄積されているかにかかっている。翌期により多くのフローを生み出せるだけのストックを今期に作れるかどうかとも言える。

移行には加速度原理が働くことになる。E. D. ドーマーによれば完全雇用が維持されていたとき、所得の増加( $\Delta Y$ )は、投資の増加( $\Delta I$ )に依存する。これは( $\Delta I$ ) (投資乗数： $1/\alpha$  (限界貯蓄性向)) =  $\Delta Y$  と表される。投下された投資需要が乗数効果によりどれだけの所得増を生み出せるかを示すものである。

他方、投資が行われると潜在的な生産能力も増すことにもなる。こちらは  $I \cdot \delta$  (投資の潜在的・社会的・平均生産性) =  $\Delta P$  (生産増) と表される。ここで完全雇用が維持されるためには、

10 マイケル・ポーター『国の競争優位』（中辻萬治他訳、ダイヤモンド社、1992）

11 総合企画局企画部統計情報課「人口の推移」、「市民所得計算」より算出。

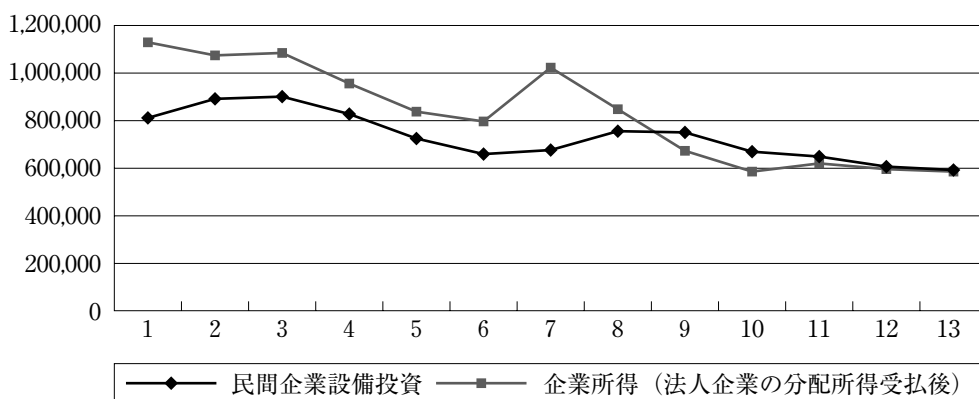
12 徳田賢二『地域経済ビッグバン』（東洋経済新報社、1998）より。

この増加生産能力を吸収できるだけの所得の増加も必要になる。従って $\Delta P = \Delta Y$ でなければならない。

即ち $\Delta I / (1 - a) = I \cdot \delta$ 、さらに $\Delta I / I = a \cdot \delta$ と表すことが出来る。この式の意味は「新たに投資を行い、完全雇用を維持していくためには、投資が $a \cdot \delta$ の割合で成長することが必要になる。投資の増加分は直接的には投資需要として所得を増加させるフロー効果と投資それ自身が潜在的な生産能力を高めるストック効果の両面を合わせ持っている。これは「投資の二重性」と呼ばれている。

年々民間企業設備投資は下図のとおり、低下傾向を示している。製造業の付加価値生産性が回復傾向にありながら、製造業の全体規模が年々縮小していることに起因している。また、民間設備投資余力を見る場合に、市民所得（分配）企業所得の動向は重要である。企業所得の余力が時間差をおいた設備投資計画、実行判断につながると考えられる。これは、各年の民間設備投資金額と企業所得（民間法人企業+個人企業）額とが下図のとおり、ほぼ同じトレンド線を示していることにも現れている。（相関係数は0.76と有意にある。）

図35 投資と所得の連関



出所 川崎市の統計書

他主要大都市と比べても、市民所得に占める企業所得の割合は相対的に小さい<sup>13</sup>。

表5 企業所得の割合

川崎市	東京都(全域)	名古屋市	千葉市	横浜市	大阪市	仙台市	福岡市	京都市	札幌市	神戸市	広島市	北九州市
14	26	26	17	17	15	24	24	27	14	20	10	9

出所 大都市比較統計年報

13 「大都市比較統計年表」(大都市統計協議会、平成13年)による。



算出の元データは次表のとおりである。

項目	平成 1	2	3	4	5	6	7	8
出荷額（百万円）	5935659	6406463	6486959	5877801	5358907	4889933	5123073	5359365
従業者数	137030	135269	134945	129491	124250	116977	112908	107676
付加価値額 （百万円）	2070274	2152145	2136949	1868831	1714995	1596186	1799763	1830965
労働生産性	43.32	47.36	48.07	45.39	43.13	41.8	45.37	49.77
付加価値生産性	15.11	15.91	15.84	14.43	13.8	13.65	15.94	17
出荷額（百万円）	5935659	6406463	6486959	5877801	5358907	4889933	5123073	5359365
付加価値額	2070274	2152145	2136949	1868831	1714995	1596186	1799763	1830965
付加価値額/出荷額	34.9	33.6	32.9	31.8	32	32.6	35.1	34.2
民間設備投資 （百万円）	815,357	901,603	906,933	834,049	720,421	664,586	675,554	756,041

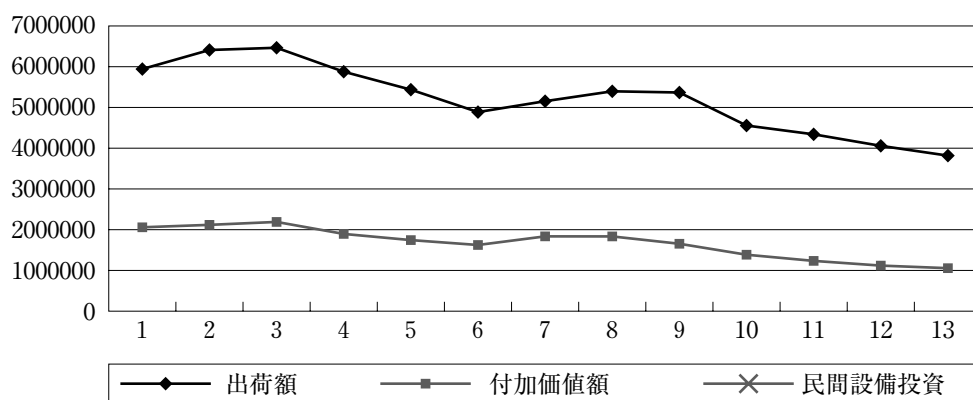
9	10	11	12	13	14年度
5340766	4542135	4346334	4069736	3826761	3550479
99425	96408	90463	76298	68784	61557
1656427	1356988	1194137	1179867	1078434	1059101
53.72	47.11	48.05	53.34	55.63	57.68
16.66	14.08	13.2	15.46	15.68	17.21
5340766	4542135	4346334	4069736	3826761	3550479
1656427	1356988	1194137	1179867	1078434	1059101
31	29.9	27.5	29	28.2	29.8
752,621	665,489	650,738	607,862	598,430	

出所 川崎市の統計書各年版

当表から読み取れることは次のとおりである。

- ①出荷額と設備投資の動きが相関している。（相関係数0.97）従って、出荷額が減少を続けている推移から、今後の設備投資の減退、さらに成長力そのもの低下は免れないところである。

図36 出荷額と設備投資との連関



出所 川崎市の統計書各年版

- ②さらに出荷額は従業者数、雇用の動きとも相関している。従って、雇用面でも出荷額の停滞は雇用の減少を招くことになる。特に、企業のスリム化による生産性（労働・付加価値）引き上

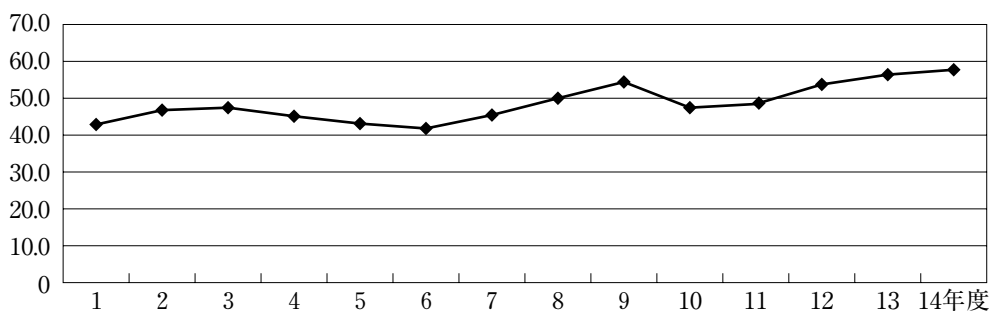
げ志向により、さらに雇用減少の割合が高まっている。工業統計によれば、事業所数は平成10年2582であったのが、平成13年には19%減、2098と大幅な減少を示している。同期間の工業出荷額も16%減、4兆5425億円から3兆8268億円、付加価値額も23%減、1兆3918億円から1兆784億円と低下している。

一方、一人当たり労働生産性（工業出荷額／従業者数）は47百万円から53百万円、一人当たり付加価値生産性（付加価値額／従業者数）は14百万円から16百万円と、いずれの生産性も向上している。平成11年度まで低下傾向にあった両生産性は底入れし、上昇傾向にある。出荷額の減少は事業所数の減少に主としてよるものでありその減少にも関わらず、残された事業所の生産性は再び上昇していることは注目される。

さらに業種別に生産性を見ると次のとおりである。工業全体の労働生産性、付加価値生産性と比較して、次の四グループに分類できる。

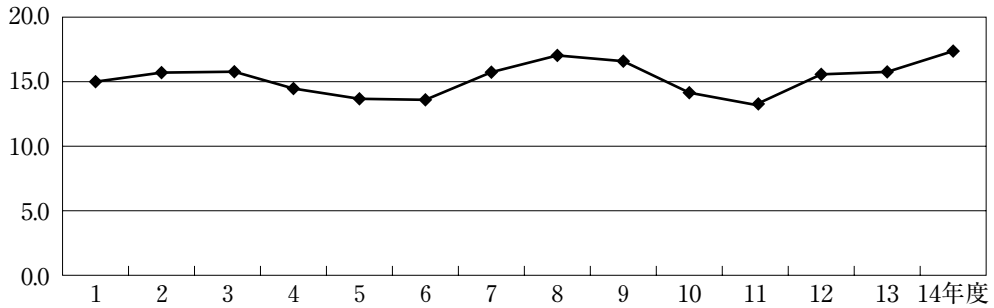
- ① 労働生産性、付加価値生産性いずれも平均以上
  - 食料品製造業（出荷額2476億円）
  - 飲料・たばこ・飼料製造業（1101億円）
  - 化学工業（8023億円）
  - 鉄鋼業（3586億円）
- ② 労働生産性平均以下、付加価値生産性平均以上
  - 家具・装備品製造業（79億円）
  - 窯業・土木製品製造業（521億円）
- ③ 労働生産性平均以上、付加価値生産性平均以下
  - 石油製品・石炭製品（7373億円）
  - 輸送用機械器具製造業（4732億円）
- ④ 労働生産性、付加価値生産性いずれも平均以下
  - 上記以外の業種

図37 労働生産性



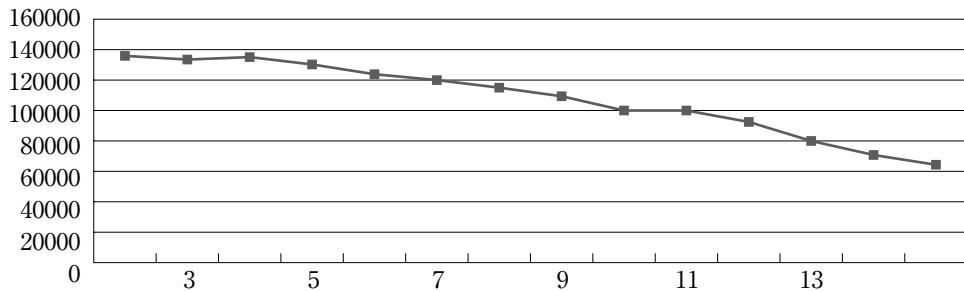
出所 川崎市の統計書各年版

図38 付加価値生産性



出所 川崎市の統計書各年版

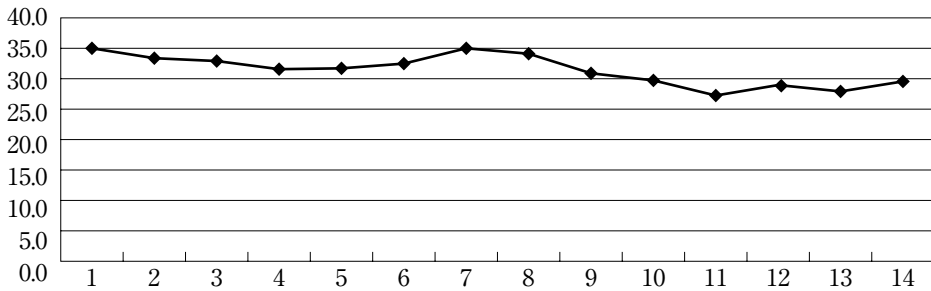
図39 従業者数



出所 川崎市の統計書各年版

③さらに出荷額と付加価値額も相関している。さらに、次グラフのとおり対出荷額に対する付加価値生産力そのものが低下しており、出荷額の落ち込みの影響を強めている。

図40 付加価値額／出荷額



出所 川崎市の統計書各年版

全体に出荷額の急激な減少が一方では設備投資減少による成長力の低下を、もう一方では従業者数、雇用減少をもたらしている。その成長力の低下が、所得低下を生み出し、雇用減と所得低下が並立する好ましくないパターンに落ち込んでいる。一般的には製造業の雇用減は第三次産業で補われるが、本市の場合は、例えば平成6年から13年における製造業の雇用減約6万人に対し

て、商業における雇用増が約1万人と補い切れない状況にある。

製造業の付加価値生産力の総額を引き上げるべく、製造業に関わる事業所数減少に歯止めをかけていくと同時に、既存製造業の付加価値生産力を引き上げていくことが、必須となる。特に、労働生産性、付加価値生産性いずれもが平均以上にある諸産業、すなわち食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、化学工業、鉄鋼業についてより一層の生産性の引き上げと、他基幹産業である輸送用機械器具、電気機械器具、一般機械器具など各産業についてより一層の付加価値生産性の引き上げが効果的なものである。

川崎市の各産業が付加価値生産力をより向上させ、より高い所得形成力を強化していくことが、さらに民間設備投資による経済成長につながっていくと考えられる。

#### IV. 地域産業政策の方向性

##### 1. 戦略的産業政策形成の必要性

本分析はあくまで諸統計をベースにしたマクロ的産業政策の方向性に関わるものである。具体的にいずれの産業をいずれの地域で育成していくか、どのような企業集積を作り上げていくかはミクロ的な産業政策の課題と言える。

マクロレベルで産業構造を考えるよりも、現実的にはどのような産業を選び振興を図るかが重要な政策課題である。産業の経済効果には生産誘発効果、雇用誘発効果、所得誘発効果があり、各々「生産額×誘発効果×成長性」で評価される。経済政策上、各々どれだけの効果を望むのか、それが産業振興の前提となる。地域産業連関表が作成されていれば、それをベースに各産業の効果を図ることが出来る<sup>15</sup>。例えば雇用誘発効果に期待するのならいずれか、所得誘発効果に期待するのならいずれか等々、選択の幅を狭めることが出来る。

産業成長のためには自地域の生産が自地域の需要と併せて他地域の需要を取り込むことが望ましい。理想的には地域が生産したものを地域で消費する「地産地消」が地域生産による乗数効果を最大限にする。しかし生産物販路を地域内需要にのみ依存すると事業成長に早晚限界が生じる。この限界を打破することを含めて地域外市場の幅広い消費者と接点を持つことは商品開発の面でも有効である。その場合前提となるのが各産業の自給率である。域内需要に対して県内生産額がどれだけ対応しているかが重要な視点になる。例えば地域密着的な色彩のある第三次産業について関東地方を見ると、東京都が自給率193%、その他関東各県は軒並み50~60%台に止まっている。特に広告・調査・情報サービス、物品賃貸、旅館・その他の宿泊所などの比率が低く、東京都が関東各県のサービス需要を賅っていることが分かる。自給率が高いことが移入による所得の漏出を抑えることに繋がる。自給度の低い産業の自給度は引上げる、高い産業はより引き上げる、この視点を欠かす事は出来ない。

その意味では、戦略対象産業には比較優位性のある産業を選択することが重要である。産業の比較優位性は総需要のうち域外需要が高いかどうか（移輸出依存度）、総供給を移輸入により賅

15 川崎市では現在地域産業連関表は作成中である。（「川崎市産業連関表研究・開発業務報告書」（川崎市、2002）参照。）当表によりより効果的な政策立案が可能になると考えられる。

16 徳田賢二『地域経済ビッグバン』（東洋経済新報社、1998）による。

うかどうか（移輸入依存度）に表れる。比較優位性の高い産業とは移輸出依存度が高く、移輸入依存度が低い産業を意味する。即ち、他地域に原材料等の供給を仰がずに製品を移輸出できる産業である。

次に重要なことは他産業への生産誘発効果が高いことである。生産誘発効果（＝例、食料品）は川上への前方連関効果（＝例、農産物など原材料生産の増加）、川下への後方連関効果（＝例、観光などの生産増につながること）、両者を併せた総合連関効果に分けられる。連関効果が相互に働けば総合連関効果は大きなものになる。

望ましい総合連関効果は地元生産に必要な素材、生産財を地元で調達でき、その製品、消費財を地元で販売、流通させることである。地域内で循環が働いている。例えば産業を消費財部門（例；自動車）と生産財部門（例；工作機械）とに分ける。消費財産業と生産財産業との連関があり、地元生産財を地域流通が地元消費者に販売すれば、所得は地域外に流出しない。逆に川上から川下への連関がなければ購買力は地域外に流出する。このように地域消費購買力→消費財需要→生産財需要の連関が成り立つ産業構造は相乗効果が期待できる。域内循環の高さは地域乗数値の引き上げ、投資効果の高さにもつながる。その効果の大きさは多種多様な地域内産業の稠密な連関度合いと連関を媒介する流通機能次第とも言える。

## 2. 地域産業政策と他諸政策との関連<sup>22</sup>

都市に関わる諸政策の連関は都市経済政策マトリックス（表）に表される。横に見ると、都市の経済発展を実現するには、産業政策、市場政策、資源政策、開発政策、社会政策各々全て連動した形で動かなければならないことを意味している。発展政策は都市産業の成果創出力にかかっている。都市産業の成果創出力は市場とのアクセス力次第。さらにヒトなど都市資源の育成・移転次第。さらに産業の活動基盤である都市インフラの整備次第である。最も重要なのが都市を成り立たせる基本単位「都市社会」である。そのまとまりが都市ぐるみの合意を要するこの総合政策のバックグラウンドになる。

縦に見ると、各政策における各主体の役割が分かる。例えば都市発展のためには成長原動力としての企業成長、都市政府自身の財政の自立化、そして企業に対しては労働力を提供し、消費者とユーザーでもある家計の最大効用化が基本になる。要するに都市政府が各主体に指令を出すわけではなく、各主体は各々自らの予算制約のもと、最大の成果・満足を得るように経済活動をすればよい。都市政府は各主体の最適な行動が円滑に進められるように、例えば市場政策では、都市と他都市との市場機構、流通機構を整備する。都市ぐるみのマーケティングが必要な場合には自ら例えば都市C I政策を打ち出す。あくまで企業成長を最大限に実現できるように消費者（＝生活者）主権を都市内で実現できる体制にすることだけが都市政府に課せられたものである。企業も消費者も自ら最適に行動すればそれでよいだけである。従って、消費者主権実現、市場経済化実現に当たって必要な条件、都市内の分業体制の確立、円滑な市場交換ルール、それを支える物流・商流・情報流ネットワークが構築されているなら何もすることはなくなる。構築されていないなら、それらの「ひずみ」を解消しなければならない。都市横断的な交通網、情報網などの

22 徳田賢二『地域経済ビッグバン』（東洋経済新報社、1998）による。

開発、競争政策など市場制度の枠組みの変更などは、都市政府からの要請で中央政府が発動されることになるだろう。あくまで政策主体は都市政府にある。

川崎市の場合、産業政策を要とする政策マトリクスは次表のように考えられる。

表6 政策マトリクス

	基本	応用政策				
		産業	市場	人材	開発	社会
全体	一人当たり 市民所得↑	所得形成力↑	地産地消⇒ 対外余剰	人材資源↑	生活・企業 基盤↑	社会福祉基盤↑ コンフリクト↓
政府	財政健全化	既存企業支援 企業集積促進↑	市場機構整備↑	人材資源過 不足調整 人材育成支援	基盤インフラ 開発（交通な ど物流基盤）	社会福祉制度 改善社会治安 教育機会↑
企業	企業成長	付加価値生産 性↑ 労働生産性↑ 技術開発	市場開拓 対外競争力↑	地元雇用↑ 企業人材育成	省力化情報 武装化	地域貢献 （雇用、環境）
家計	家計所得↑	地元就職	地元購買	啓発	受益者負担	地域意識↑

図の含意は、産業政策単独ではなく、他諸政策との連関を常に考慮することが極めて需要であることである。都市競争力の指標である一人当たり市民所得の向上のためには、産業政策による所得形成力の向上、それを裏付ける市場政策による地産地消と対外取引の促進、さらに地元企業に対するより高度な人材資源の供給、円滑な生活・企業基盤の提供、安定した都市社会の確立など、諸政策が連動することが重要である。さらに、その各諸政策の実行に際しては各経済主体による自立的な経済活動も不可欠であることを意味している。

例えば民間設備投資の実行に際しては、特に中小企業にとっては依然として間接金融が重要な役割を果たしている。その意味では、中小企業金融の果たす役割は極めて大きいものがある。地域金融機関はこまめに得意先回りをし、中小企業経営者、住民の話し相手になり、預金を集め、資金が必要なときには融資することに徹底する。資金が地域の中を循環していく状況を徹底していく。地域家計部門、企業部門など地域で創出された資金が地域企業に投下され、地域企業が発展する。それが地域金融機関のよって立つ基盤を固める事にもつながる。地域と地域金融機関とはもちつもたれつの関係にある。預金残高（資金供給）と貸出残高（資金需要）の不一致が生じている場合は、資金の域内循環に余地があることを示している。川崎市の場合は預貸率（貸出金／預金比率）が0.69と全国主要都市の中でも最も低い水準にある<sup>23</sup>。地域金融機関は、他業態に対する競争力を高め、収益力の強化を図るための体質強化に取り組む一方で、地域開発、起業支援、住民事業体の育成など社会的領域への積極的参加を進める必要がある<sup>24</sup>。それが前述1の地域経済構造における民間部門（IS部門）収支の改善にもつながることにもなる。

地域資源を活用し十分な成果を創出する役目が地域産業政策にある<sup>25</sup>。地域産業競争力の強化が資本蓄積を進め、それが経済基盤、産業に再投資され、産業競争力をより一層強化する土台となる。産業レベルでは域内の柱となるべき移出競争力のある基幹産業の育成、移入代替可能な産

23 「大都市比較統計年表」（大都市統計協議会、平成13年）による。

24 徳田賢二『地域経済ビッグバン』（東洋経済新報社、1998）による。

25 徳田賢二『地域経済ビッグバン』（東洋経済新報社、1998）による。

業の育成、地域性のある伝統的な産業の維持などが課題としてあげられる。企業レベルでは民間企業の弱い部分の政府部門による補完、ベンチャー等企業家精神の成長企業の支援、国際分業・後継者難等による経営基盤を脅かされる中小企業のサポート、進出企業に対するきめ細かいメンテナンス、足りない部分を補う企業誘致の推進、産・学・官の協同による研究開発・人材育成など地域ぐるみの産業強化が不可欠なものになる。既存産業の伝統技術と先端産業の新技术をつなげ、新たなその地域独自の技術を開発していくことが地域企業にとっての大きな課題となる。

産業間の連携とは実は地域間の連携と見る事ができる。つまり各産業拠点地域が機能していなければ産業間の連携等々の議論は出来ない事になる。従って各拠点の産業機能をいかに充実させるかが地域産業政策の最終目標になる。その意味で、川崎市の臨海部、中部、北部という各々特色ある地域がより自立性を高め、連結していくことが、川崎市経済のより一層の活性化をもたらすことになる。

#### [参考文献]

- 徳田賢二「川崎市の地域経済構造とマクロ産業政策の方向性」(川崎市産業振興財団新産業政策研究所研究年報、2004.3)
- 徳田賢二『静岡 未来への離陸』(ぎょうせい、2003)
- 徳田賢二『地域経済ビッグバン』(東洋経済新報社、1998)
- 徳田賢二『日本の企業立地・地域開発』(東洋経済新報社、1987)
- 浜松信用金庫・信金中央金庫総合研究所『産業クラスターと地域活性化』(同友館、2004.10)
- 財団法人川崎市産業振興財団新産業政策研究所『新産業政策研究かわさき』2003.3
- 財団法人川崎市産業振興財団新産業政策研究所『川崎市イノベーション白書』2003.5
- 川崎市経済局『川崎市製造業受発注動向調査』2004.3
- 川崎市中小企業支援センター『川崎市消費購買行動調査報告書』1999.3
- 川崎市総合企画局『統計データブック』2003.11
- 川崎市『川崎市産業連関表分析研究・開発業務報告書』2002.3
- 川崎市『川崎市統計書』各年版
- 川崎市『川崎市の工業』2003.6
- 川崎市『川崎市の商業(速報)』2003.6
- 川崎市『川崎市の事業所』2003.3
- 川崎市『川崎の産業』2002.3
- 川崎市『産業行政概要』2004.10
- 川崎市『新・かわさき産業振興プラン』2003.3
- サイエンスシティ川崎戦略会議『科学を市民の手に』2003.1
- 阿部隆「統計で見る川崎」『統計』(日本統計協会、2003.7)
- 大都市統計協議会『大都市比較統計年表』2003.3
- 神奈川県『平成7年神奈川県産業連関表』2000.3
- 神奈川県商工労働部『中小・ベンチャー企業調査報告書』2001.11
- 横浜市『よこはま経済』2002.12

東京都産業労働局『東京の産業と労働』2003.6

川崎市の統計情報 <http://www.city.kawasaki.jp/20/20tokei/home/toppage.htm> (2005年1月現在)

なお、川崎市に関わる諸文献収集については、財団法人川崎市産業振興財団及び川崎市総合企画局統計情報課のご協力を頂いている。記して感謝したい。